

■ ===== 2015/10/16 ===== ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信 69 号 ◆◆

■ ===== ■

《内 容》

【トップニュース】

—11月11日に国交省幹部と意見交換会—

建設トップランナー倶楽部幹事会

=====

= 今月の主なニュース =

- 【 1 】 運用指針の相談窓口 9月末で206件を受付
- 【 2 】 石井国交相が就任「建設業に先の見通し示す」
- 【 3 】 予定価格に幅を 全建・関東甲信越ブロック
- 【 4 】 歩切り 50市町村に個別調査 国交・総務省
- 【 5 】 社保未加入の排除 国・地方 85・7%で実施
- 【 6 】 発注事務改善、市区町村に遅れ 全建アンケート
- 【 7 】 技能労働者の賃金把握手法を検討へ 国交省
- 【 8 】 民間現場でも安全配慮 議員立法制定へ報告
- 【 9 】 官民連携の「災害廃棄物処理支援NW」が発足
- 【 10 】 解体工事業 技術者資格で検討委が最終報告

=====

【トップニュース】

11月11日に国交省幹部と意見交換会 建設トップランナー倶楽部建設トップランナー倶楽部幹事会
(代表幹事・米田雅子慶大特任教授)は、11月11日に国土交通省で2015年度施策などについて同
省幹部と意見を交わします。意見交換会終了後は、懇親会が行われる予定です。

=====

- 【 1 】 運用指針の相談窓口 9月末で206件を受付

国土交通省は、地方整備局などに設置した「品確法運用指針に関する相談窓口」の受付状況(9月末
時点)をまとめました。7～9月の3カ月間の相談件数は60件(累計206件)で、4～6月と比べ、

総合評価落札方式の評価項目に関する相談が増えています。総合評価で加点する継続教育（CPD）の範囲や技術提案のオーバースペックなどについて、直轄工事での対応を尋ねる相談がありました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BDDIsW3RHVIK.asp>

【 2 】石井国交相が就任「建設業に先の見通し示す」

□在任約2年9カ月に上った太田昭宏前国土交通相が退任し、同じ公明党の石井啓一氏が新たな国交相に就任しました。10月7日、就任会見に臨んだ石井国交相は「建設業が先の見通しを立てられるよう、長期的に安定した仕事を確保することが重要」と、今後の社会資本整備の方向性について言及。また、安倍首相から「地方創生の起爆剤となるよう、国土強靱（きょうじん）化や地方を結ぶ交通網の整備に取り組むよう指示を受けた」などと明かしました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BD9IFvXDRBPU.asp>

【 3 】予定価格に幅を 全建・関東甲信越ブロック

□全国建設業協会（全建）傘下の都道府県建設業協会と国土交通省が地域単位で意見を交わす「地域懇談会・ブロック会議」が10月7日、関東甲信越を皮切りにスタートしました。2015年度のテーマは「適正な利潤確保のための『発注関係事務の運用に関する指針』（運用指針）の徹底」と「事業量の安定的かつ継続的な確保」の二つ。同日の関東甲信越地方ブロック会議で各県協会は、予定価格の幅を持った設定や、低入札価格調査をめぐる一般管理費の算入率引き上げ、小規模施工歩掛かりの全工種追加などを要望。自治体に対する運用指針の指導や、大型補正予算の早期編成などの必要性も訴えました。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BE8Ia1H5VARZ.asp>>

【 4 】歩切り 50市町村に個別調査 国交・総務省

□国土交通省と総務省は、9月に発表したフォローアップ調査で、歩切りを継続して行くと回答したり、歩切りを取りやめる時期を明示しなかった50市町村を対象として、都道府県を通じた個別の調査を行います。対象の50市町村のある19県に調査票を送り、30日までに各市町村に回答させるよう求めています。両省では、今回の個別指導でも歩切りを取りやめる意向を示さなかった場合、2015年度末にも自治体名の公表に踏み切る構えです。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BE5KQEহারQJQ.asp>>

【 5 】 社保未加入の排除 国・地方 85・7%で実施

□国の中央省庁や都道府県・政令市などの85・7%で、社会保険に未加入の元請けを排除する取り組みを行っていることが、中央公共工事契約制度運用連絡協議会（中央公契連）の8月1日時点の調査で明らかになりました。このうち、未加入の1次下請けを排除する対象を全工事とするなど、国交省と同じ枠組みで未加入企業の排除に取り組む発注者は、中央省庁などで7機関、都道府県・政令市で2団体ありました。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BE1JF30A3MAV.asp>>

【 6 】 発注事務改善、市区町村に遅れ 全建アンケート

□全国建設業協会（全建、近藤晴貞会長）は改正品確法などに関する都道府県協会と会員企業へのアンケート調査で、歩切りの廃止や適切な契約変更に取り組む自治体が増えつつも、市区町村での発注関係事務の改善が遅れている状況を把握しました。また、会員企業の過半で受注状況が悪化していることもつかみました。10月7日に始まった地域懇談会・ブロック会議での議論の材料とし、市区町村に対する運用指針の徹底や補正予算編成を国土交通省に訴えます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BD1NU896KHA5.asp>

【 7 】 技能労働者の賃金把握手法を検討へ 国交省

□国土交通省は、建設技能労働者の賃金動向を把握する手法を検討します。労働者の賃金動向を把握する公的な調査には、厚労省の「毎月勤労統計調査」や「賃金構造基本統計調査」などがありますが、建設技能労働者に特化して賃金を把握する既存の調査はありません。建設技能労働者に特化して賃金動向を効率的に把握し、賃金水準の確保に向けた施策に活用します。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BDRQveXDRBPU.asp>>

【 8 】 民間現場でも安全配慮 議員立法制定へ報告

□建設現場の墜落災害撲滅を目指す「日本建設職人社会振興議員連盟」（二階俊博会長）は9月18日に開いた総会で、建設現場の安全衛生環境の改善などを目的とする議員立法制定に向けた中間報告を了承しました。公共工事に比べて対策が遅れている民間工事の現場にも安全衛生を確保する設備・工期への配慮を求めるほか、公共工事の発注者には安全性に配慮した競争参加者にインセンティブを講じることを要請します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BCWIsCG8TAH5.asp>

【 9 】官民連携の「災害廃棄物処理支援NW」が発足

□災害廃棄物対策に関する知見や技術の有効活用、国・自治体・民間事業者の連携による災害対応力の向上を目的とした「災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）」が9月16日に発足しました。建設業関連団体からは日本建設業連合会（日建連）と全国解体工事業団体連合会（全解工連）が参画。セメント協会、泥土リサイクル協会、全国産業廃棄物連合会、地盤工学会、日本環境衛生センターらも名を連ねています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BCTJHF1KY0C0.asp>

【 10 】解体工事業 技術者資格で検討委が最終報告

□国土交通省の「解体工事の適正な施工確保に関する検討会」（座長・嘉納成男早稲田大学教授）は、建設業許可に新設される解体工事業の技術者資格に関する最終報告を公表しました。解体工事業に求められる技術者資格を提示するとともに、2021年3月末までにとび・土工工事業の技術者資格でも解体工事業の許可を取得できる経過措置も設けるとしています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BCSJGU0A3RHV.asp>

* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

建設トップランナー倶楽部

事務局 大里茂登子、中川寛子

mail:info@[kentop.org](http://www.kentop.org)

<<http://www.kentop.org/>>

〒113-00023

東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階

米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463
